



2022年6月28日

各位

会社名 株式会社M & A 総合研究所
代表者名 代表取締役社長 佐上 峻作
(コード番号：9552 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部長 荻野 光
(TEL. 03-6455-5875)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年6月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2022年9月期(2021年10月1日から2022年9月30日)における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2022年9月期 (予想)			2022年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		2,997	100.0	125.7	1,752	100.0	1,328	100.0
営業利益		1,271	42.4	125.7	1,066	60.8	563	42.3
経常利益		1,246	41.5	123.4	1,059	60.4	557	42.0
当期(四半期)純利益		882	29.4	139.6	727	41.5	368	27.7
1株当たり 当期(四半期)純利益		47円71銭			39円38銭		19円92銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2021年9月期(実績)及び2022年9月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2022年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大623,900株)は考慮しておりません。

3. 2022年3月16日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し、自社の事業に影響を与えると考えられる事項について記載

当社は「AI・DXを駆使したテクノロジーによりM&A業界を変革する。」をビジョンとして掲げ、M&A仲介事業を営んでおります。現在の日本では経営者の年齢が上がり、後継者不在による廃業が社会問題となっており、M&Aによる事業承継は有効な解決策として機能しております。このような背景から中小企業庁はM&Aによる中小企業の事業承継を推し進めるため、中小M&Aガイドラインの策定やM&A支援機関登録制度の運用を開始しております。これらの状況を総合的に勘案し、M&A市場は継続的に拡大しているものと認識しております。なお、新型コロナウイルス感染症の終息が依然として見通せない状況ではありますが、当社業績への影響は軽微であると判断しております。

このような事業環境下で、当社の2022年9月期の業績は、売上高2,997百万円（前期比125.7%増）、営業利益1,271百万円（前期比125.7%増）、経常利益1,246百万円（前期比123.4%増）、当期純利益882百万円（前期比139.6%増）を見込んでおります。当該業績予想数値は、2021年10月から2022年3月までの実績数値に、2022年4月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

(2) 売上高

売上高は、業績予想策定時点でアドバイザー契約を締結済みの案件のうち、当期に成約が見込まれる案件について、成約手数料に成約率を乗じて個別に算定しております。成約手数料は、譲渡企業の財務内容に基づき当社の手数料体系に定める一定料率を乗じることで、譲渡企業および譲受企業から収受する金額の合計額を算出しております。成約率は、過去の成約実績データをもとに、案件のフェーズ毎の成約率を算出しております。

この結果、2022年9月期の売上高は2,997百万円（前期比125.7%増）となることを見込んでおります。また、当社は売上高を経営上の重要指標と捉えており、売上高を構成する指標として1件当たり平均成約手数料、M&Aアドバイザー数の推移を把握しております。2022年9月期の平均単価（成約案件にかかる売上高÷成約件数）は60百万円（2021年9月期同期は48百万円）となっており、また、2022年9月期末時点のM&Aアドバイザー数は73名（2021年9月期末は31名）を見込んでおります。

なお、成約手数料は、案件成約時に報酬の大部分を受領することとなります。そのため、案件の成約時期や、成約の可否によって売上高が変動する可能性があります。

(3) 売上原価

売上原価は主にM&Aアドバイザーの給与やインセンティブ賞与等の人件費、営業活動にかかる交通費で構成されます。人件費のうち給与や法定福利費は人員計画に基づき、インセンティブ賞与は売上予算に基づき策定しております。営業活動にかかる交通費は過去実績を参考に1人あたりの発生金額を見積もり、当期の営業人員数と掛け合わせることで算出しております。

この結果、2022年9月期の売上原価は737百万円（前期比155.0%増）を見込んでおります。

(4) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は主に広告宣伝費、人材採用費、人件費で構成されます。広告宣伝費は2022年9月期に実施を予定しているTVCMやWEBマーケティングの費用や、案件受託のための営業手紙、営業メールの送付費用を積み上げて策定しております。人材採用費、人件費については人員計画に基づき策定しております。その他の項目については、勘定科目を項目別に細分化し、項目別に過去実績を参考にして、当期の変動要因を個別に織り込み、これを積み上げて予想値を算出しております。

この結果、2022年9月期の販売費および一般管理費は988百万円（前期比107.8%増）を見込んでおり、営業利益は1,271百万円（前期比125.7%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益については経常的に発生する受取利息を見込んでおります。営業外費用については上場関連費用4百万円、株式交付費用15百万円、信託型ストック・オプション発行費用の他に経常的に発生する支払利息等を見込んでおります。結果として、2022年9月期の経常利益は1,246百万円（前期比123.4%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益、法人税等、当期純利益

特別利益については固定資産売却益0百万円を見込んでおり、特別損失は見込んでおりません。この結果、2022年9月期の税引前当期純利益は1,246百万円（前期比123.4%増）となる見込みで、法人税等364百万円（前期比91.9%増）を差し引き、当期純利益は882百万円（前期比139.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月28日

上場会社名 株式会社M&A総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 9552 URL https://masouken.com/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)佐上 峻作
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)荻野 光 (TEL) 03(6455)5875
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,752	—	1,066	—	1,059	—	727	—
2021年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	39.38	—
2021年9月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2021年9月期第2四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第2四半期の数値及び2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2022年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、2022年3月16日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,257	1,506	66.7
2021年9月期	1,353	777	57.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 1,505百万円 2021年9月期 777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,997	125.7	1,271	125.7	1,246	123.4	882	139.6	47.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年9月期2Q	18,480,000株	2021年9月期	18,480,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年9月期2Q	一株	2021年9月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年9月期2Q	18,480,000株	2021年9月期2Q	一株
------------	-------------	------------	----

(注) 当社は、2022年3月16日付で株式1株につき3株割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、まん延防止等重点措置の再適用により社会経済活動が制限されるなど、厳しい状況が続きました。足元では国内におけるワクチン接種率の向上で今後の経済回復が期待されておりますが、資源価格高騰・世界的な半導体不足・ロシアによるウクライナ侵攻などが重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業ドメインである中小M&A市場は、経営者の高齢化および後継者不在企業の増加という実態と、M&Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。当社は1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、AIマッチングアルゴリズムの精度向上、業務のDX推進という2軸で効率的なM&Aの実現に取り組んでおります。M&Aアドバイザーの採用も順調に推移し、当初計画を上回る推移となっております。

このような事業環境下において、当第2四半期累計期間における売上高は1,752,387千円、営業利益は1,066,972千円、経常利益は1,059,979千円、四半期純利益は727,745千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(M&A仲介)

当第2四半期累計期間は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら着実に案件を進捗させ、成約件数26件と堅調に推移しております。

また、今後の業績拡大を図るため引き続き積極的な採用を進めており、当第2四半期累計期間においてM&Aアドバイザーを20名増員しました。

この結果、売上高は1,747,352千円、セグメント利益は1,237,408千円となりました。

(その他)

その他につきましては、WEBマーケティング支援事業であり、売上高は5,035千円、セグメント利益は2,344千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ859,250千円増加し、2,103,951千円となりました。これは主に、現金及び預金が757,141千円増加、売掛金が81,215千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ45,057千円増加し、153,943千円となりました。これは主に、差入保証金の増加等により投資その他の資産が41,502千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ197,141千円増加し、636,649千円となりました。これは主に、未払法人税等が141,205千円増加、未払消費税等が29,352千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ21,502千円減少し、114,797千円となりました。これは主に、長期借入金金が20,970千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ728,669千円増加し、1,506,447千円となりました。これは、四半期純利益を727,745千円計上、新株予約権が924千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ757,141千円増加し、1,934,446千円となりました。

主な増減要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は814,962千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益1,060,012千円を計上した一方で、法人税等の支払額が197,852千円、売上債権の増加が81,215千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58,221千円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が75,159千円、有形固定資産の取得による支出が11,372千円あったものの、敷金及び保証金の返還による収入が31,700千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は399千円となりました。これは新株予約権の発行による収入が924千円あったものの、リース債務の返済による支出が524千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,305	1,934,446
売掛金	53,894	135,109
その他	13,501	34,395
流動資産合計	1,244,701	2,103,951
固定資産		
有形固定資産	24,604	29,225
無形固定資産	7,680	6,615
投資その他の資産	76,600	118,102
固定資産合計	108,885	153,943
資産合計	1,353,586	2,257,894
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,705	33,675
未払法人税等	208,827	350,033
未払消費税等	80,603	109,955
その他	137,372	142,985
流動負債合計	439,508	636,649
固定負債		
長期借入金	132,295	111,325
リース債務	4,005	3,472
固定負債合計	136,300	114,797
負債合計	575,809	751,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,565	205,565
資本剰余金	205,555	205,555
利益剰余金	366,655	1,094,401
株主資本合計	777,777	1,505,523
新株予約権	—	924
純資産合計	777,777	1,506,447
負債純資産合計	1,353,586	2,257,894

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,752,387
売上原価	285,612
売上総利益	1,466,775
販売費及び一般管理費	399,803
営業利益	1,066,972
営業外収益	
受取利息	7
雑収入	1,520
営業外収益合計	1,527
営業外費用	
支払利息	163
新株予約権発行費	5,077
上場関連費用	2,000
その他	1,280
営業外費用合計	8,520
経常利益	1,059,979
特別利益	
固定資産売却益	33
特別利益合計	33
税引前四半期純利益	1,060,012
法人税等	332,266
四半期純利益	727,745

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2021年10月1日
至 2022年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,060,012
減価償却費	7,759
受取利息	△7
支払利息	163
有形固定資産売却損益(△は益)	△33
売上債権の増減額(△は増加)	△81,215
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,352
前受金の増減額(△は減少)	△51,208
その他	48,148
小計	1,012,970
利息の受取額	7
利息の支払額	△163
法人税等の支払額	△197,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,372
有形固定資産の売却による収入	90
資産除去債務の履行による支出	△3,003
敷金及び保証金の差入による支出	△75,159
敷金及び保証金の返還による収入	31,700
その他の支出	△477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の発行による収入	924
リース債務の返済による支出	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	399
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	757,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934,446

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84条ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」として「その他」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。